

【一括質問】 介護サービス事業所等との災害時協定の支援内容などは

市サービス事業者連絡協議会(仮称)と協定を締結する準備を進めている

【一括質問】 村崎啓一議員(市友) 高齢化が進む中で、災害弱者と言われる方々の避難支援について、市民の要望が強くなっている。そのような中、介護サ



▲妊産婦専用福祉避難所(都立府中看護専門学校) 国が示す受け入れ体制に沿ったものに改訂する考えは。 行政管理局長 関係機関と要配慮者の円滑な受け入れについて協議する必要がある、その状況に応じて、同計画の修正を検討していきたい。

【一括質問】 学校教育のICT化に向けた考えは

複合的かつ継続的な取組を計画的に実行することと求められていると捉えているが

清水勝議員(市友) 国は、GIGAスクール構想を前倒しして実現するとしているが、ICT化を急激に進めようとする国とそれを背負う市とのギャップは、大きいと感じる。そのような中、学校教育のICT化に向けた市の考えは、

教育長 学校教育のICT化は、児童・生徒の情報活用能力の育成とそれによる個別最適化された主体的・対話的で深い学びの実現を達成するため、複合的かつ継続的な取組を計画的に行うことが求め

【一括質問】 認知症の入所者への対策の現状の課題について、市の認識は

施設内のゾーニングや動線を確保することが課題と捉えている

【一括質問】 結城亮議員(市民) 介護老人保健施設でクラスターが発生したことを教訓に、福祉施設で働く方の早期のPCR検査を徹底すべきと思う。そこで、検査を割安で行う自治体もあると聞くが、市の見解は。 福祉保健部長 既に都が検査費用の一部を補助する制度を構築していることから、市としては、この制度を各施設へ周知し、利用を促している。 議員 各地域における高齢者施設のクラスターの原因の一つに、認知症の入所者への感

染拡大の対処法があると思う。今後、認知症の方の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を、積極的に講じてほしいが、この視点から現状の課題について、市の認識は。 福祉保健部長 職員の入所者との接触が避けられない状況にあるため、感染が確認された早期の対策として、施設内のゾーニングや動線を確保することが課題と捉えている。 議員 新型コロナウイルスのワクチン接種に関する市の方針について

【一括質問】 資産税課で証明書の発行と支払いを一括して行うことについては

窓口スペースや人員の配置などが課題になると考えている

【一括質問】 そのなえ 邦彦議員(自由) 本市では、住宅用家屋証明書の発行申請と審査を資産税課で行い、手数料の支払いは総合窓口で行っていると思うが、このような仕組みで証明書等の発行事務を行っている理由を聞きたい。

市民部長 総合窓口課では、固定資産税の賦課期日の情報で足りる証明については、申請から手数料の支払いまでを一括で行っているが、賦課期日から証明書の申請時点まで



▲資産税課での窓口対応の様子

の変更の有無の確認が必要なものなどについては、申請を資産税課で、手数料の支払いを総合窓口で行っている。 議員 資産税課で証明書の発行と手数料の支払いを一括して行っている自治体もあると聞くが、本市における課題は。 市民部長 資産税課で証明書の発行を一括して行う場合は、窓口スペースや人員の配置などが課題になると考えている。 議員 府中市の「同居孤独死」の状況について、府中市の「医療的ケア児」の状況について

【一問一答】 学童クラブについて委託事業者との引き継ぎはどのように行われるのか

令和3年3月中には、勤務予定の委託職員が実際に育成に参加し、児童への負担が最小限となるようにしていく

【一問一答】 高津みどり議員(公明) 本市の学童クラブについては、公設公営で運営されてきたが、令和3年度から一部では、公設民営での運営が始まる。そこで、民間委託に至る経緯は。 市長 学童クラブへの入会児童が増加する中で、指導員の欠員が拡大している状



▲よりよい学童クラブ運営のために

【一問一答】 養育費を取り決めていても実際には受け取れていない方への支援は

令和3年度の新規事業として立替保証契約を締結した際に初回保証料を補助する

増山あすか議員(市政) 国の調査では、年収が200万円未満の母子世帯の55%以上が養育費の取り決めを行っていないが、市としても、離婚時に養育費を取り決めるよう啓発を促す必要があると思う。そこで、市のホームページを利用した情報提供の考えは。 子ども家庭部長 現在、市のホームページでは、養育費の取り決め等の記載はないが、今後、検討していく。 議員 養育費の取り決め方以外に、子どものメンタルケア

況があり、安定的な運営に支障を来しかねない課題を抱えていたことから、育成時間の延長に取り組むことや民間活形の導入を視野に入れた運営形態の見直しを検討することとして準備を進めてきた。 議員 運営方法の変更については、市民から不安の声もあるが、3年4月スタートに向けた委託事業者との引き継ぎは、どのように行われるのか。 子ども家庭部長 3年3月中には、4月から勤務予定の委託職員が実際に育成に参加し、児童への負担が最小限となるようにしていく。

【一問一答】 公契約関係競売入札妨害事件に関し裁判で明らかになった新たな証言について市はなぜ調査しないのか

元議員等に対する事件の調査を行うことは市の権限の範囲内において困難であると考えている

【一問一答】 杉村康之議員(自由) 公契約関係競売入札妨害事件に関し、市は、事件の調査は行わないが、再発防止対策のための調査は行うとのことである。そのような中、事件の裁判で明らかになった新たな証言について、市はなぜ調査しないのか。 政策総務部長 捜査は全般的に尽くされたものと認識しており、元議員等に対する事件の調査を行うことは、市の権限の範囲内において困難であると考えている。 議員 新たな証言は、当然事件にも再発防止対策にも役立つ内容であり、証言だけを調査から除外するのはおかしいと思う。元議員は市長の後継者であるため、市長が協力を求めれば、答えてくれるのではないのか。 政策総務部長 新たな証言に対する調査は、再発防止対策のための調査とは異なるものと認識しているため、任意の協力依頼を行う予定はない。 議員 指定管理者選定「非公募の考

方